資料2-2 (差し替え)

第8次熊本県保健医療計画(有明圏域編) (案)

令和5年(2023年) 11月 熊本県有明保健所

有明保健医療圏

1. 圏域の概要

- 有明圏域は、荒尾市、玉名市、玉東町、南関町、長洲町、和水町の2市4町からなる圏域です。熊本県の北西部の有明海沿岸に位置し、筑肥山地のなだらかな山々が有明海に没する地域と、菊池川の下流域の平野部からなります。
- 交通アクセス面では、九州新幹線、JR鹿児島本線、九州自動車道が貫き、長崎県島原 半島は有明フェリーで結ばれており、福岡県や長崎県へのアクセスがし易くなっていま す。

2. 圏域の現状

(1) 人口構造の変化の見通し

〇 今後の圏域内の総人口は減少の一途を辿る推計となっており、高齢化率は 36.8%と、本県の高齢化率(32.1%)を上回っている状況です。圏域内における高齢化の進行には、地域ごとに差がありますが、2040年には、65歳以上割合が人口の半数以上となる見込みの地域もあります^①。

(2) 医療提供体制・患者の受療動向等

○ 有明圏域内での受療割合は、60.2%となっており、患者流入は少ないですが、患者流出 先として熊本・上益城保健医療圏(18.4%)、県外(17.6%)が上位を占めています。で きるだけ当圏域内で完結できるような医療提供体制の構築が必要ですが、県境に位置す る地域もあるため、福岡県との連携体制の強化も必要です。

(3)基本的事項

構成市町村数 149.939 総人口(対全県比) (8.7%)18, 125 0歳~14歳 人口 15歳~64歳 76, 604 65歳~ 55, 210 高齢化率 36.8 出生率 (人口千対) 6.6 死亡率(人口千対) 15. 2 周産期死亡率(出産千対) 2. 0 乳児死亡率(出生千対) 2.0 人口動態 378. 6 悪性新生物 219.9 心疾患 主要疾患死亡率 (人口10万対) 肺炎 66. 5 109.9 脳血管疾患

人口...出典:熊本県推計人口調査(令和4年10月1日) 人口動態...出典:令和4年度(2022年度)熊本県の母子保健 令和3年人口動態調査(厚生労働省)

(4) 入院患者の動向

, , , ,,,,,,,							
1 Pic #	患者住所地	有明保健医療圏均					
入院先		(%)	(人)				
熊本・上益城	保健医療圏	18.4	398				
((再掲) 熊本市	18.3	396				
((再掲) 上益城	0.1	2				
宇城保健	医療圏	0.1	2				
有明保健	医療圏	60.2	1,302				
鹿本保健	医療圏	1.8	38				
菊池保健	医療圏	1.1	24				
阿蘇保健	医療圏	0	0				
八代保健	医療圏	0	0				
芦北保健	医療圏	0.3	6				
球磨保健	医療圏	0	0				
天草保健	医療圏	0.5	10				
県2	外	17.6	381				
+ - 1.00 -	<u> </u>						

出典:平成29年患者調査(厚生労働省)

[◎] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」による。

(5) 医療施設の状況

(6) 病床数

(人口10万対)

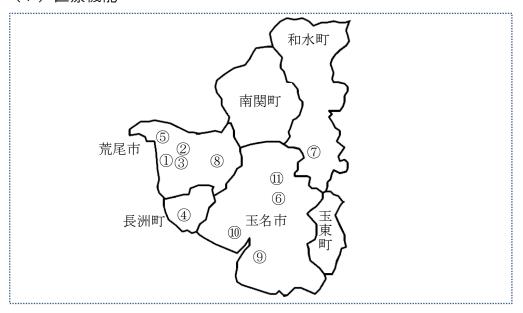
				/ \
	病院施設	一般診療所	歯科診療所	薬局
有明	11	95	67	66
	(7.3)	(63.4)	(44.7)	(44.0)
全県	202	1,194	832	883
王宗	(11.8)	(69.5)	(48.4)	(51.4)

出典:熊本県医療村	機関一覧(令和5年4月	1日時点)※休止中除く	、熊本県推計人口調査	(令和4年10月1日)
(薬局のみ剤	熊本県衛生総合情報シス	(テムにて把握)		

	一般病床	療養病床	精神病床	結核病床	感染症病床
有明	1,124	621	906	0	4
有明	(749.6)	(414.2)	(604.2)	(0.0)	(2.7)
全県	19,814	7,278	8,706	69	44
土乐	(1153.5)	(423.7)	(506.8)	(4.0)	(2.6)

出典:熊本県医療機関一覧(令和5年4月1日時点)※休止中除く、熊本県推計人口調査(令和4年10月1日)

(7) 医療機能





圏域内の主な医療機能 (病院のみ)

医療機能		がん		脳卒中		心血管 疾患		精神疾患		認知症	知医皮		救急医療	災害 医療		感染症	へき地医療		周産期医 療		_	児療	
	国指定がん診療連携拠点病院	地域がん診療連携拠点病院	県指定がん診療連携拠点病院	急性期拠点医療機関	回復期医療機関	期拠点病	回復期医療機関	精神科救急	害	置	認知症疾患医療センター	在宅療養支援病院	在宅療養後方支援病院	二次救急	基幹災害拠点病院	地域災害拠点病院	症指定医療機	へき地医療拠点病院	機関(へき地医療) 社会医療法人の認定を受けた医療		新生児中核病院) 地域周産期中核病院(地域産科・	児中核病院	小児地域医療センター
①荒尾こころの郷病院								•	•	•	•												
②荒尾市立有明医療センター				lacktriangle	•	lacktriangle	•							•		lacktriangle	lacktriangle						
③荒尾中央病院					•		•																
④有明成仁病院					•																		
⑤有働病院								•															
⑥くまもと県北病院			lacktriangle		lacktriangle	lacktriangle	•						•			lacktriangle						lacktriangle	
⑦国民健康保険 和水町立病院												•		•									
⑧新生翠病院					•			L															
⑨城ケ崎病院								•	•	•		_					_						\vdash
⑩玉名病院												•		_									
⑪悠紀会病院																							

※地域在宅医療サポートセンター:荒尾市医師会、玉名郡市医師会

3. 圏域の課題と取組の方向性

(1) より良い生活習慣の形成・生活習慣の改善

【現状と課題】

・ 管内の特定健康診査(以下「特定健診」という。)受診率(37.1%)は、県平均(36.9%)を上回っているものの、目標(70.0%)を達成できていない状況です。特定健診を受診した人のうち、生活習慣の改善が必要な人に実施される特定保健指導の管内の実施率(73.2%)は、県(52.2%)よりも高い状況であるものの、引き続き指導の質の向上が必要です。

また、特定健診受診者のうち、メタボリックシンドローム該当者の割合 (24.1%) は 県 (20.8%) よりも高い状況です ② 。

- ・ 管内の特定健診受診者のうち、HbA1c5.6%以上の割合は58.9%で県(66.6%)より低いものの全国(49.2%)より高く、空腹時血糖 100mg/dl 以上の割合(40.3%)は県(38.5%)及び全国(33.1%)より高い状況です³。(県及び圏域:令和2年度 全国:令和元年度)
- ・ これらの現状及び課題を踏まえ、生活習慣病の発症や重症化予防に向けた取組を行っていく必要があります。

【取組の方向性】

- ・ 関係団体と連携し特定健診等の受診率向上に取り組みます。 また、地域保健・職域保健との連携により地域の健康課題を共有し、「適切な食生活」 や「適度な運動」等の生涯を通じたよりよい生活習慣の形成・改善に取り組みます。
- ・健康食生活・食育推進連絡会等において、食育をとおした健康づくりを推進します。 また、「くま食健康マイスター店(栄養成分表示やヘルシーメニュー提供等に取り組 む飲食店や弁当惣菜店等)」の登録店舗拡大に向けた、制度の周知と新規店舗の募集を 行い、自然に健康になれる食環境づくりに取り組みます。
- ・ くまもとスマートライフプロジェクト等の取組を推進し、健康づくりのための環境を 整備します。

(2) 医療機能の適切な分化と連携

【現状と課題】

- ・ 病床機能ごとの病床数について、2025年の病床数必要量と比較すると、急性期・慢性 期病床が過剰、回復期病床が不足している状況です。
- ・ かかりつけ医を支援する地域医療支援病院として、「荒尾市立有明医療センター」と「くまもと県北病院」を承認し、各医療機関間での連携を密に図りながら、地域全体で患者を支える医療提供体制の構築が必要です。
- ・ 県境に位置するため、荒尾市・玉名郡市・大牟田の三医師会において合同役員会や情報交換会を開催し、圏域をまたぐことで生じる課題(小児の診療体制等)に関する協議や情報共有を行っています。

② 厚生労働省「令和3年度特定健康診査・特定保健指導に関するデータ(市町村国保)」による。

③ 熊本県保険者協議会「令和2年度特定健診データ集(国保+被用者)」による。

【取組の方向性】

- ・ 平成 29 年度から、有明地域医療構想調整会議での協議を行っているところですが、 特に郡部における医療機関の減少や有床診療所の減少等といった地域の実情に応じ た医療提供体制の構築に向けて、病床機能を含めた医療機能の分化・連携を促進し ます。
- ・ 当圏域内の関係機関だけでなく、福岡県の医師会や行政機関と協議し、がん検診、 及び特定健診を実施しているところですが、今後も更なる連携を図り、県境をまたい だ双方の市民負担の軽減とかかりつけ医体制の構築に向け取り組みます。

(3) 外来医療に係る医療提供体制の確保

【現状と課題】

- ・ 当圏域の診療所医師数は 140 人、人口 10 万人当たりの診療所医師数は、88.9 人(全国平均:84.7人、県平均:91.3人)となっています。60歳以上の診療所医師の割合(59.3%)は、全国平均(51.4%)、県平均(56.2%)を上回っている状況です^④。
- · 高齢化による医療需要の増加や医療従事者の高齢化に伴い、初期救急、公衆衛生、 在宅医療のいずれの分野においても、医療介護福祉従事者が不足している状況です。

【取組の方向性】

- ・ 紹介患者への外来を基本とする紹介受診重点医療機関として、「荒尾市立有明医療センター」と「くまもと県北病院」を選定し、各医療機関との連携を更に深めることで、外来機能の明確化・連携を促進します。
- ・ 医療機関の新規開設の際に、外来医療機能に係る確認書の提出により、不足する外来医療機能「初期救急(在宅当番医)、学校医・園医、予防接種、産業医、在宅医療」を担う意向の有無を確認し、協力医療機関、医療介護福祉従事者の確保に取り組みます。

(4) 歯科保健医療

【現状と課題】

- ・ 管内のむし歯のない 3 歳児及び 12 歳児の割合は、増加傾向にありますが、全国平均と比べて低い状況です(3歳児 84.89%(令和3年度)、12歳児 84.65%(令和4年度))^⑤。
- ・ 管内で歯周疾患検診を実施しているのは3市町であり、受診率も低い状況です。熊本県歯科保健実態調査では、本県の成人のうち進行した歯周病のある人の割合は、前回調査より増加しています。
- ・ 歯周疾患と糖尿病や早産、がん治療等との関係について、口腔と全身との関係が広 く指摘されており、医科歯科連携等を更に推進することが必要です。

【取組の方向性】

- ・ 乳幼児期及び学齢期において、健診等における歯科保健指導や児童・生徒を対象と した歯科健康教育、フッ化物の応用等の取組を推進します。
- ・ 保育所・幼稚園、小中学校等における安全かつ効果的なフッ化物洗口の取組を推進します。

④ 診療所従事医師数:「令和2年度医師・歯科医師・薬剤師調査(令和2年12月31日時点)」による。 人口:「住民基本台帳人口(令和3年1月1日時点)」による。

⑤「令和4年度熊本県の歯科保健の現状」による。

- ・ 市町における歯周疾患検診の取組を推進し、生涯を通じた歯科健診の実現に向けて 取り組みます。
- · 歯周疾患と糖尿病や早産等の口腔と全身との関係について普及啓発を行うとともに、 医科と歯科等の連携を推進します。